

## 16 医療・保健

列部門	8311-01	医療（国公立）
行部門	8311-011	医療（国公立）

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類88「医療業」のうち、国、地方公共団体、国民健康保険（市町村）等の社会保険事業団体（国公立）及び労働福祉事業団による活動を範囲とする。

I S I C：「8511 病院事業」，「8512 医療業及び歯科医療業」，「8519 その他の保健衛生事業」

〔品目例示〕

病院，一般診療所，歯科診療所，助産所，療術業，看護業，歯科技工所，アイバンク，衛生検査所，老人保健施設

〔変更点〕

活動主体分類を「政府サービス生産者」から「産業」に変更し，それに伴い名称の「8311-01医療（国公立）★★」から「★★」を除いた。

〔注意点〕

- ① 政府の現業部門の従業者のための医療業は，「8311-03医療（医療法人等）」に含める。
- ② 国・地方公共団体が設置する学校に付属する病院は，本部門に含まれる。
- ③ 社会保険事業団体（国公立）の範囲については，「8313-01社会保険事業（国公立）★★」を参照。

列部門	8311-02	医療（公益法人等）
行部門	8311-021	医療（公益法人等）

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類88「医療業」のうち、日本赤十字社、厚生（医療）農業協同組合連合会、公益法人（社団法人、財団法人）、共済組合及びその連合会等の社会保険事業団体（非営利）、社会福祉法人等民間非営利団体による活動を範囲とする。

I S I C：「8511 病院事業」，「8512 医療業及び歯科医療業」，「8519 その他の保健衛生事業」

〔品目例示〕

「8311-01 医療（国公立）」と同じ。

〔変更点〕

活動主体分類を「対家計民間非営利サービス生産者」から「産業」に変更し，それに伴い名称も「8311-02 医療（非営利）★」から「医療（公益法人等）」に変更した。

〔注意点〕

- ① 国・地方公共団体以外の者が設置する学校に付属する病院は，本部門に含まれる。
- ② 社会保険事業団体（非営利）の範囲については，「8381-02 社会保険事業（非営利）★」を参照。

列部門	8311-03	医療（医療法人等）
行部門	8311-031	医療（医療法人等）

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類88「医療業」のうち、政府の現業部門（郵政、印刷等）の従業者のための医療業並びに医療法人、会社及び個人による活動を範囲とする。

I S I C：「8511 病院事業」，「8512 医療業及び歯科医療業」，「8519 その他の保健衛生事業」

〔品目例示〕

「8311-01 医療（国公立）」と同じ。

〔変更点〕

「8311-03 医療（産業）」の名称を「医療（医療法人等）」に変更した。

列部門	8312-01	保健衛生（国公立）★★
行部門	8312-011	保健衛生（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類891「保健所」、892「健康相談施設」、893「検疫所（動物検疫、植物防疫を除く）」及び899「その他の保健衛生」のうち、国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

I S I C：「7512 保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービスを提供する機関の活動の規制」

〔品目例示〕

保健所，健康相談施設，検疫所（動，植物を除く），検査業（寄生虫卵，水質）

列部門	8312-02	保健衛生（非営利）★
行部門	8312-021	保健衛生（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類892「健康相談施設」及び899「その他の保健衛生」のうち、対家計民間非営利団体による活動を範囲とする。

ISIC：「7512 保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービスを提供する機関の活動の規制」

〔品目例示〕

健康相談施設，検査業（寄生虫卵，水質）

列部門	8312-03	保健衛生（産業）
行部門	8312-031	保健衛生（産業）

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類892「健康相談施設」及び899「その他の保健衛生」のうち，非営利団体ではない民間事業所による活動を範囲とする。

ISIC：「7512 保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービスを提供する機関の活動の規制」

〔品目例示〕

健康相談施設，検査業（寄生虫卵，水質），消毒業（物品，電話機）

〔注意点〕

平成2年表において，昭和60年表まで本部門に含めていた鉄道，船舶に関する消毒活動を「8519-01，-011建物サービス」に含めた。

列部門	8313-01	社会保険事業（国公立）★★
行部門	8313-011	社会保険事業（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類901「社会保険事業団体」の行う社会保険事務のうち，国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

ISIC：「7530 強制社会保険事業」

〔品目例示〕

厚生年金，国民年金，国民健康保険（市町村），政府管掌健康保険，船員保険等の社会保険事務

〔注意点〕

社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保健施設（保養所，宿泊施設等）の活動は，「8613-01旅館・その他の宿泊所」に含める。

列部門	8313-02	社会保険事業（非営利）★
行部門	8313-021	社会保険事業（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類901「社会保険事業団体」の行う社会保険事務のうち，国及び地方公共団体以外の者が行う活動を範囲とする。

ISIC：「7530 強制社会保険事業」

〔品目例示〕

共済組合，国民健康保険（組合），組合管掌健康保険，社会保険診療報酬支払基金等の社会保険事務

〔注意点〕

社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保健施設（保養所，宿泊施設等）の活動は，「8613-01旅館・その他の宿泊所」に含める。

列部門	8313-03	社会福祉（国公立）★★
行部門	8313-031	社会福祉（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類902「福祉事務所」，903「児童福祉事業」，904「老人福祉事業」，905「精神薄弱・身体障害者福祉事業」，906「更生保護事業」及び909「その他の社会保険，社会福祉」のうち，国及び地方公共団体，社会保険事業団体（国公立）並びに労働福祉事業団及び簡易保険福祉事業団による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

ISIC：「8531 宿泊施設のある社会事業」，「8532 宿泊施設のない社会事業」

〔品目例示〕

保育所，児童厚生施設（児童遊園，児童館），養護施設，養護老人ホーム，特別養護老人ホーム，軽費老人ホーム，老人福祉センター，精神薄弱者授産施設，身体障害者授産施設

〔注意点〕

平成2年表において，日本標準産業分類の（旧）小分類922「福祉事務所」を範囲に追加した。

列部門	8313-04	社会福祉（非営利）★
行部門	8313-041	社会福祉（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類903「児童福祉事業」，904「老人福祉事業」，905「精神薄弱・身体障害者福祉事業」，906

「更生保護事業」及び909「その他の社会保険，社会福祉」のうち，鉄道弘済会，その他民営の社会福祉施設サービス活動と社会福祉協議会，肢体不自由児協会，身体障害者協会，共同募金，善意銀行など非営利の民営による社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

I S I C : 「8531 宿泊施設のある社会事業」，「8532 宿泊施設のない社会事業」

〔品目例示〕

「8313-03 社会福祉（国公立）」と同じ。

列部門	8411-01	対企業民間非営利団体
行部門	8411-011	対企業民間非営利団体

（経済企画庁）

日本標準産業分類の中分類85「協同組合（他に分類されないもの）」及び小分類941「経済団体」の活動の範囲のうち，それが促進しようとしている利益に関連した企業の団体によって設立された民間非営利団体の活動を範囲とする。

なお，日本標準産業分類の中分類85「協同組合（他に分類されないもの）」の活動のうち，購買・販売等の営利目的の活動は，卸売・小売業等の活動部門に含め，本部門には含まない。

I S I C : 「9111 事業・雇用主団体」，「9112 職業団体」  
〔品目例示〕

織物協同組合，商工会議所，経済団体連合会，生命保険協会，全国銀行協会連合会

列部門	8411-02	対家計民間非営利団体（除別掲）★
行部門	8411-021	対家計民間非営利団体（除別掲）★

（経済企画庁）

日本標準産業分類の中分類93「宗教」，小分類942「労働団体」，943「学術・文化団体」，944「政治団体」，949「他に分類されない非営利的団体」及び951「集会場」の活動を範囲とし，家計に対して無償又は経済的に意味のない価額でサービスを提供する民間非営利団体の活動が含まれる。

I S I C : 「9120 労働団体」，「9191 宗教団体」，「9192 政治団体」，「9199 他に分類されないその他の会員制団体」

〔品目例示〕

宗教団体事務所，労働団体，学術団体，文化団体，政治団体，学士会，囲碁連盟，県民会館，文化会館

## 17 サービス業，事務用品

列部門	8511-01	広告
行部門	8511-011	テレビ・ラジオ広告
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告

（通商産業省）

日本標準産業分類の中分類83「広告業」の活動を範囲とする。

なお，広告媒体を提供する他の産業部門（民間放送，新聞，雑誌等）の広告活動も本部門の範囲とする。

I S I C : 「7430 広告業」

〔品目例示〕

新聞・雑誌・その他の広告：新聞広告，雑誌広告，DM広告，屋外広告，交通広告，折込み広告

〔注意点〕

平成2年表において，昭和60年表の行部門「8511-011広告」を「8511-011テレビ・ラジオ広告」及び「8511-012新聞・雑誌・その他の広告」に分割。

平成2年表において，各産業部門の自社広告活動を，各部門における広告関連資材の投入として扱い，本部門には含まないこととした。

列部門	8512-01	情報サービス
行部門	8512-011	ソフトウェア業
	8512-012	情報処理・提供サービス

（通商産業省）

日本標準産業分類の小分類821「ソフトウェア業」，822「情報処理・提供サービス業」の活動を範囲とする。

I S I C : 「7210 ハードウェア・コンサルタント業」，  
「7220 ソフトウェア・コンサルタント業及びソフトウェア供給業」，「7230 データ処理業」，  
「7240 データベース業」，「7413 市場調査・世論調査業」

〔品目例示〕

ソフトウェア業：ソフトウェア開発，情報システム開発，プログラム作成

情報処理・供給サービス業：受託計算サービス，計算センター，マシンタイムサービス，パンチ入力サービス，経済情報提供サービス，不動産情報提供サービス，気象情報提供サービス，交通運輸情報提供サービス，市場調査，世論調査